

株主の皆様へ

第158期中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



三井倉庫株式会社

当中間期(連結)のハイライト

	平成17年9月中間期	平成17年3月期(参考)
営業収益	480億7,300万円 (前中間期比 +3.7%)	936億3,800万円
営業利益	25億400万円 (前中間期比 +0.7%)	51億1,500万円
経常利益	23億2,000万円 (前中間期比 +3.0%)	45億9,500万円
中間(当期)純利益	12億4,000万円 (前中間期比 +157.5%)	19億200万円
1株当たり中間(当期)純利益	8円90銭 (前中間期比 +158.0%)	13円36銭

<平成18年3月期の連結業績予想> 営業収益▶960億円 営業利益▶55億円 経常利益▶49億円 当期純利益▶29億円

目次

ごあいさつ	1
フォーカス「三井倉庫グループの海外事業」	2
当中間期(連結)の概況	4
中間連結財務諸表	6
中間単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫	10
トピックス	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第158期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、中期計画をロールアップした新3ヵ年計画「中期計画2005」を本年4月にスタートしました。経営施策実現のスピード化、売上高の拡大による営業利益の継続的拡大、企業価値の増大をめざした経営により、平成20年3月期の連結決算において、営業利益70億円、ROA6.0%超、ROE6.5%超を目標とする当計画は、さらなる中長期的成長へ向けた第一ステップであり、第一命題であります。

当中間期におきましては、従来型物流施設を建て替え、配送センター機能を備えた複合物流施設として再開発する計画を進めてまいりました。各施設は、本年下半期から来年上半期にかけて予定通り竣工する見込みであり、それぞれ竣工早々より営業を開始する運びとなっております。こうした保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を図る一方、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実、グローバル・ネットワークの拡充による海外事業の強化にも注力いたしました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、営業収益は順調に推移いたしました。営業利益、経常利益につきましては、既存物流施設の建替工事に伴う一時的なコストが発生したため小幅な伸びにとどまりました。中間純利益は、前期にあった資産評価の変更による特別損失がなくなり、特別利益として、退職金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上した結果、大幅な増加となりました。

通期の見通しにつきましては、「中期計画2005」の初年度として、当初予想通り営業利益55億円を達成できる見込みです。また利益配分につきましては、中間配当金を前中間期より50銭増配の1株当たり3円50銭とし、期末配当金と合わせて年間で前期と同額の1株当たり7円とさせていただきます。

株主の皆様には、当社の経営姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

田村和男

〔三井倉庫グループの海外事業〕

お客様のグローバル・ビジネスを支える。

物流事業の約2割を占める海外事業は、当社グループが着実な成長を図るうえで欠かせない基幹事業のひとつです。世界市場における企業間競争が激化するなか、最新かつ高度なロジスティクス・ノウハウを提供し、サプライチェーンの重要ポイントである物流管理業務を担うことでお客様のグローバル・ビジネスを支えています。

▶ 長年にわたって築いてきた グローバル・ネットワーク

当社の海外事業は、1972年香港に現地法人第1号を合併で設立したことに始まります。当時の日本人にとって最も身近な外国であった香港は、多くの日系企業が進出しており、最初はこれらの顧客企業から輸出入品を預かる倉庫業務を中心に事業をスタートしました。80年代からはNIES経済の拡大に対応して台湾、韓国にサービスエリアを広げるとともに、経済開放政策により成長の著しい中国の各地域に多くの拠点を設けることにより、北東アジアに充実したネットワークを構築してきました。

それと同時に、東南アジアにおける密度の濃い拠点展開、米国における24時間365日対応体制の確立、日系企業の進出が著しい東欧への早期進出など、長年にわたりそれぞれの地域に密着したグローバル・ネットワークを築いてきました。



ロサンゼルスにある24時間365日対応の大型倉庫

▶ 最適な物流サービスを創造する ワンストップ・サービス

こうしたグローバル・ネットワークをベースに、最新かつ高度なロジスティクス・ノウハウを構築し、サプライチェーンの重要ポイントである物流管理業務を総合的に担うことにより、お客様のグローバル・ビジネスを支える事業を展開しています。

また、難度が高く同業他社が容易に手を出すことのできない専門的なサービスの提供も常に心がけています。例えば、中国における設備機械輸入に伴う免税諸手続きのサポート業務は、当社だけが取り扱うサービスとして、他社との差別化を図る大きなポイントとなっています。

それぞれのお客様のニーズに対して、すべてのサービスを巧みに組み合わせワンストップで提供することにより、海外事業においても最適な物流サービスを創造しています。

▶ 既存事業における収益の改善と 新規業務の開拓

ロジスティクス・ノウハウを蓄積し進化させ、既存事業における収益の改善と新規業務の開拓を図ることで、海外

海外事業の営業収益

(百万円)

20,000

15,000

10,000

5,000

0

平成16年3月期

平成17年3月期

平成18年3月期(予想)

13,831

15,319

事業は着実に伸長してきました。

その核となるのは人材です。当社グループでは、北東アジア、東南アジア、欧米の各主席に大きな域内裁量権を与え、地域事業の自立性を高めています。また、複数の国・地域で業務を経験させ、グローバルに事業の全体像を見ることができる眼を持った「マルチ海外社員」を数多く育てています。香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシアの現地法人社員の中には、顧客の事業拡大に応じ数カ国で担当企業のマネジャーを務めた者もいます。

こうした優秀な人材を確保しながらリスクヘッジをとるために、各種監査と情報管理の徹底、ISOの取得促進、業務のマニュアル化と改善活動推進を図っています。その一方で、社員の機動的配置を可能とする柔軟な組織の下、情報システムを活用した必要情報の素早い伝達と共有、迅速な方針決定と実行を徹底し、様々な問題解決に積極的に取り組む活力ある組織づくりをバックアップしています。



上海華和國際儲運有限公司で行った荷卸し作業

地域ごとに特色ある戦略を展開

最後に、各地域の現状についてご紹介します。

北東アジアでは、中国における拠点増設を進める一方、日系企業からのグローバル・ロジスティクス一括受注に対応するための施設として、台湾に大規模倉庫を建設しています。また、香港でのレコードマネジメント事業が順調に拡大しているほか、三井倉庫台湾社が航空ライセンスを取得するなど、国内、海外で培ったノウハウの多面的展開を積極的に進めています。

ヨーロッパでは、チェコおよびロシアを重点地域としています。東欧では自動車産業を中心に新規進出企業が多く、今後も引き続き業務の拡大が見込める地域です。西欧では、大手顧客の新事業がフランスを中心に拡大する見込みであることからパリ支店の開設を準備しています。

東南アジア・中東では、早くからベトナム、ドバイに拠点を開設し、同業他社に先行して事業展開を進めています。さらに、シンガポール、マレーシアの現地法人を中心とした調査団をインドに派遣し、当社グループ進出の可能性を検証しています。

同業他社の撤退や業務縮小が目立つ米国では、引き続きロサンゼルスで24時間365日対応の大型倉庫を運営し、物流管理業務の一括受注に注力しています。また多様な物流ソリューションを提供するため、本年6月より西岸北部ルートで動く貨物に対応してシアトル支店を開設しました。

当中間期(連結)の概況 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移した結果、一時は踊り場にあると言われた景気動向も停滞状況を脱して順調な回復軌道を辿りました。企業は収益力が向上し、設備投資の拡大や求人数の増加など、その活動を活発化させ、個人消費も雇用や所得の改善傾向によって底堅い動きを示し、経済全般にわたって明るさが感じられる状況となっております。

海外においては、世界経済の牽引役である米国や中国は高い成長を続けておりますが、インフレ、パブル懸念など先行きには不安な要因も多く、引き続きその動向が注視される状態です。また原油価格の高騰とその長期化、テロや自然災害による社会不安の増大など国境を越えた共通の課題も顕在化しております。

こうした中、物流業界にあっては、輸入貨物は継続的に増加し、輸出貨物も回復に転じて、輸出入関連の荷動きが好調に

推移しておりますが、一方、国内貨物の動向はトラック輸送を中心として依然厳しい状況にあり、競争の激化、顧客の継続的なコスト削減の取り組みやサービス価格におけるデフレ傾向の継続等もあり、全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような業況の下で、本年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヵ年計画「中期計画2005」をスタートさせ、企業価値の増大を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実などに

取り組んでまいりました。

また、日系企業の生産拠点の国際間移動に対応して、中国を中心に拠点展開を加速させるなど、グローバル・ネットワークの拡充を図り、海外物流事業の強化にも注力いたしました。

こうした結果、大阪、名古屋、東京の3ヵ所で同時期に既存物流施設の建替えに着手したことに伴う減収要因もありましたが、国内外の景気の拡大と輸出入貨物の増加、グループが一丸となった営業拡大への取り組み等により、当中間期の連結営業収益は、前中間期を17億2千8百万円上回る480億7千3百万円となりました。

一方、連結営業費用は、収益の伸張に伴う作業直接費の増加や3ヵ所での建替えに伴う一時的費用負担はありましたが、グループ全体でのコスト圧縮への取り組みもあり、連結営業利益は、前中間期に比し、1千8百万円増の25億4百万円、また連結経常利益は、前中間期を6千6百万円上回る23億2千万円となりました。

また連結中間純利益は、特別利益として退職金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上する一方、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等を特別損失に計上した結果、12億4千万円(前中間期比7億5千8百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門で昨年12月に竣工した新規施設が期を通じて稼働し収益源となったほか、運送部門では、輸出入貨物の

名古屋 西春新倉庫の完成予想図
(平成18年6月完成予定)

増加により国際輸送やコンテナ陸送の取り扱いが好調に推移し、また流通加工業務の取扱量も増加いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きにより、コンテナターミナル作業が前期に比べ大幅に伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また、海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジア、中国を含む北東アジア地域におけるデジタル関連製品、新規貨物の取扱拡大等により、前期を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は444億4百万円(前中間期比19億1千5百万円増)となり、営業利益は18億7千万円(前中間期比2億1千2百万円増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、営業収益は38億6千7百万円(前中間期比2億円減)となり、営業利益は減価償却費等の増加により、21億円(前中間期比2億6百万円減)となりました。

所在地別セグメントの概況

日本国内

国内では、港湾運送部門の拡大や新規倉庫施設のフル稼働、一貫物流に係る手数料収入の増加等により、営業収益は416億8百万円(前中間期比10億9千6百万円増)となりましたが、営業利益は既存施設建替えによるコスト増の結果、36億5百万円(前中間期比5千万円減)となりました。

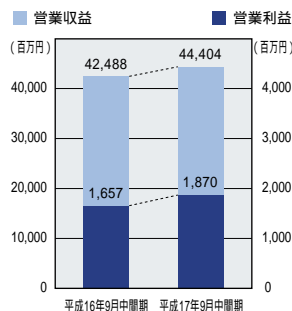
その他の地域

その他の地域は、米国や東南アジア、北東アジア地域でデジタル関連製品の取り扱いが好調に推移した結果、営業収益は80億5千3百万円(前中間期比8億6百万円増)となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、3億6千5百万円(前中間期比5千7百万円増)となりました。

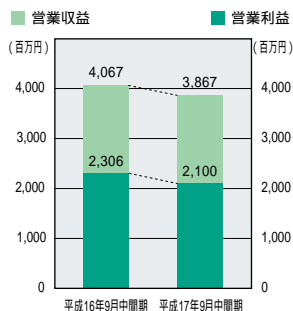


三運倉儲(青島)有限公司での衣料品の検品作業

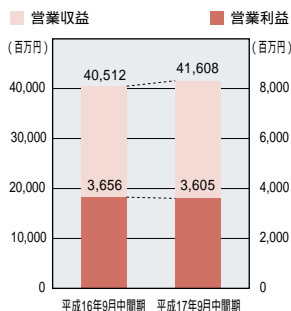
物流事業



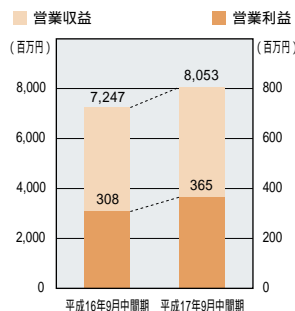
不動産事業



日本国内



その他の地域



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第157期 平成17年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	26,256	25,275	25,559
現金及び預金	7,038	5,919	6,775
受取手形及び営業未収金	16,021	16,699	15,292
有価証券	-	39	-
繰延税金資産	751	796	903
その他の流動資産	2,495	1,850	2,623
貸倒引当金	49	30	35
固定資産	91,123	81,347	83,718
有形固定資産	61,877	58,677	59,160
建物及び構築物	40,216	39,344	41,265
機械装置及び運搬具	2,376	2,373	2,488
土地	12,455	12,451	12,425
建設仮勘定	4,254	2,575	505
その他の有形固定資産	2,574	1,932	2,475
無形固定資産	4,875	4,587	4,716
投資その他の資産	24,370	18,083	19,840
投資有価証券	21,173	14,814	16,585
長期貸付金	251	212	243
繰延税金資産	722	902	842
その他の投資	2,229	2,176	2,169
貸倒引当金	6	22	0
資産合計	117,379	106,623	109,277

Point 1

総資産は、名古屋、大阪における既存物流施設の建替工事に伴う建設仮勘定の増加、株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前期末比81億1千万円増加し、1,173億7千9百万円となりました。

三井倉庫グループ会社

連結子会社	48社
重要な子会社の名称	
(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ	
三井倉庫レコードセンター(株)	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫九州(株)	
MITSUI-SOKO (U S A) INC .	
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD .	
持分法適用関連会社	5社

科目	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第157期 平成17年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	23,796	22,438	24,282
支払手形及び営業未払金	8,851	8,391	8,309
短期借入金	1,249	1,803	1,372
1年内返済予定の長期借入金	5,232	5,458	5,352
未払法人税等	816	1,189	1,782
賞与引当金	1,502	1,491	1,486
その他の流動負債	6,143	4,104	5,977
固定負債	35,896	32,014	30,642
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	20,905	18,764	17,465
繰延税金負債	3,589	1,470	1,943
退職給付引当金	4,378	5,104	4,508
役員退職慰労引当金	450	512	567
その他の固定負債	1,572	1,161	1,157
負債合計	59,692	54,452	54,924
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,485	1,490	1,481
(資本の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	32,598	30,953	31,956
その他有価証券評価差額金	8,090	4,394	5,609
為替換算調整勘定	1,140	1,323	1,347
自己株式	11	7	10
資本合計	56,201	50,680	52,871
負債、少数株主持分及び資本合計	117,379	106,623	109,277

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注)

	第158期中間期	第157期中間期	第157期
1.有形固定資産減価償却累計額	85,884百万円	84,393百万円	85,211百万円
2.自己株式の数	40,700株	29,384株	38,385株

Point 2

株主資本は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比33億2千万円増加の562億1百万円となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第158期中間期	第157期中間期	第157期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	48,073	46,344	93,638
役員等原価	42,445	40,733	82,245
営業総利益	5,628	5,611	11,392
販売費及び一般管理費	3,124	3,126	6,277
営業利益	2,504	2,485	5,115
(営業外収益)	269	332	615
受取利息及び受取配当金	112	100	161
持分法による投資利益	24	37	81
その他	132	195	372
(営業外費用)	453	565	1,135
支払利息	290	350	650
その他	162	214	485
経常利益	2,320	2,253	4,595
(特別利益)	334	424	931
退職給付引当金戻入益	251		
投資有価証券売却益	78	408	904
その他	5	15	26
(特別損失)	490	2,106	2,532
固定資産除却損	385	71	421
前期損益修正損		1,870	1,871
減損損失		88	88
その他	105	76	150
税金等調整前中間(当期)純利益	2,164	571	2,995
法人税、住民税及び事業税	733	1,094	2,484
法人税等調整額	161	1,027	1,456
少数株主利益	29	23	64
中間(当期)純利益	1,240	481	1,902

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 3

既存物流施設の建替工事に伴い移転費用、賃借料等が一時的に増加した結果、売上高経常利益率は前中間期より0.1ポイント下降し、4.8%となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第158期中間期	第157期中間期	第157期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,274	3,179	8,840
税金等調整前中間(当期)純利益	2,164	571	2,995
減価償却費	2,344	2,241	4,651
前期損益修正損		1,870	1,871
売上債権の増減額(増加)	638	276	1,051
仕入債務の増減額(減少)	433	154	193
その他	671	78	412
法人税等の支払額	1,702	1,150	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,955	2,188	4,775
固定資産の取得による支出	5,569	2,772	6,228
固定資産の売却による収入	14	27	60
投資有価証券の取得による支出	502	33	88
投資有価証券の売却による収入	132	596	1,529
その他	30	6	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600	1,249	3,471
借入れによる収入	9,000	2,691	2,870
借入金の返済による支出	5,839	5,519	7,498
社債の発行による収入		5,000	5,000
社債の償還による支出		3,000	3,000
配当金の支払額	557	418	836
その他	3	3	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	8	14
現金及び現金同等物の増減額(減少)	7	249	578
現金及び現金同等物期首残高	6,715	6,102	6,102
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	34	34
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,718	5,887	6,715

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の増加等により、前中間期を9千4百万円上回る32億7千4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、59億5千5百万円の支出(前中間期比37億6千6百万円支出増)となりました。

》》》 中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第157期 平成17年3月31日現在	科 目	第158期中間期 平成17年9月30日現在	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第157期 平成17年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	16,348	16,036	16,291	流動負債	17,882	16,281	18,735
現金及び預金	3,838	3,307	3,854	営業未払金	6,267	5,743	6,024
受取手形	223	209	189	短期借入金	522	855	607
営業未収金	9,966	10,773	9,525	1年内返済予定の長期借入金	4,865	5,099	4,982
繰延税金資産	470	504	583	未払法人税等	524	920	1,435
その他の流動資産	1,856	1,250	2,144	賞与引当金	890	900	900
貸倒引当金	7	8	6	その他の流動負債	4,813	2,762	4,785
固定資産	86,763	76,612	79,273	固定負債	31,591	27,208	26,036
有形固定資産	54,614	51,163	51,885	社債	5,000	5,000	5,000
建物	36,042	35,101	37,016	長期借入金	18,968	16,533	15,359
土地	9,818	9,819	9,818	繰延税金負債	3,666	1,560	2,022
その他の有形固定資産	8,754	6,242	5,050	退職給付引当金	2,034	2,524	2,053
無形固定資産	4,651	4,437	4,586	役員退職慰労引当金	404	447	494
借地権	2,398	2,420	2,409	その他の固定負債	1,517	1,141	1,106
その他の無形固定資産	2,252	2,017	2,177	負債合計	49,474	43,490	44,772
投資その他の資産	27,497	21,010	22,801	(資本の部)			
投資有価証券	25,473	19,075	20,865	資本金	11,100	11,100	11,100
長期貸付金	892	901	889	資本剰余金	5,563	5,563	5,563
その他の投資	1,958	1,876	1,867	資本準備金	5,563	5,563	5,563
貸倒引当金	826	842	820	利益剰余金	29,083	28,199	28,639
資産合計	103,111	92,649	95,564	利益準備金	2,562	2,562	2,562
				任意積立金	19,854	19,895	19,895
				中間(当期)未処分利益	6,666	5,741	6,181
				その他有価証券評価差額金	7,901	4,302	5,499
				自己株式	11	7	10
				資本合計	53,637	49,158	50,792
				負債及び資本合計	103,111	92,649	95,564

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単体損益計算書

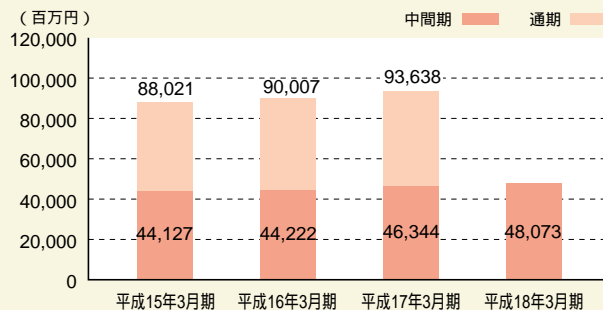
(単位：百万円)

科 目	第158期中間期	第157期中間期	第157期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	37,193	36,331	72,730
役員等原価	33,357	32,269	64,706
営業総利益	3,836	4,061	8,023
販売費及び一般管理費	2,118	2,255	4,515
営業利益	1,717	1,806	3,507
(営業外収益)	262	244	401
受取利息及び配当金	204	180	234
その他	57	63	166
(営業外費用)	385	429	923
支払利息	252	304	565
その他	133	124	357
経常利益	1,594	1,621	2,985
(特別利益)	460	424	963
退職給付引当金戻入益	251		
投資有価証券売却益	204	408	947
その他	5	15	15
(特別損失)	460	1,864	2,269
固定資産除却損	385	71	408
前期損益修正損		1,628	1,629
減損損失		88	88
その他	75	76	143
税引前中間(当期)純利益	1,594	182	1,678
法人税、住民税及び事業税	443	882	1,959
法人税等調整額	108	843	1,281
中間(当期)純利益	1,041	143	1,001
前期繰越利益	5,625	5,598	5,598
中間配当額			418
中間(当期)未処分利益	6,666	5,741	6,181

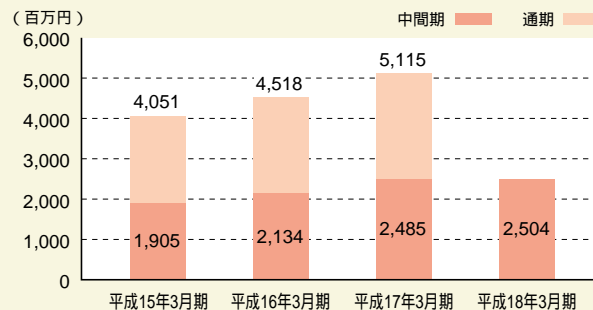
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

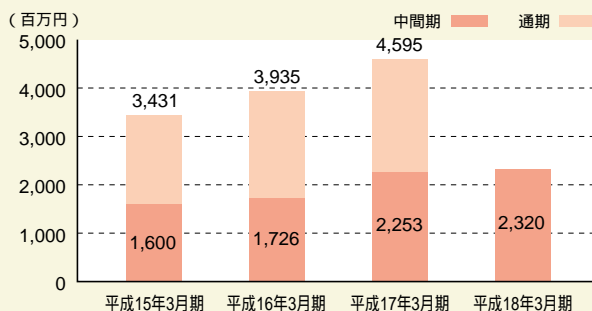
営業収益



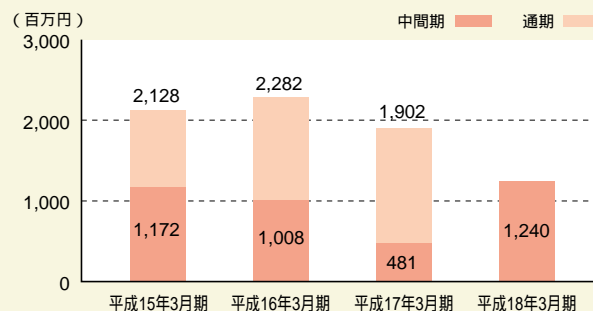
営業利益



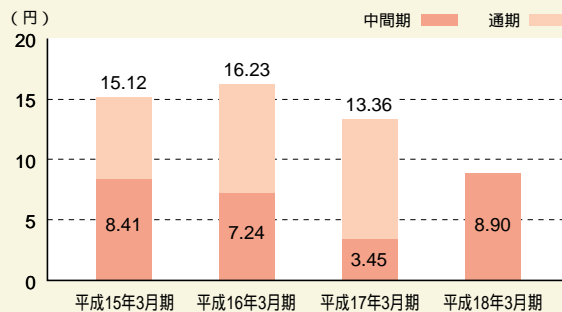
経常利益



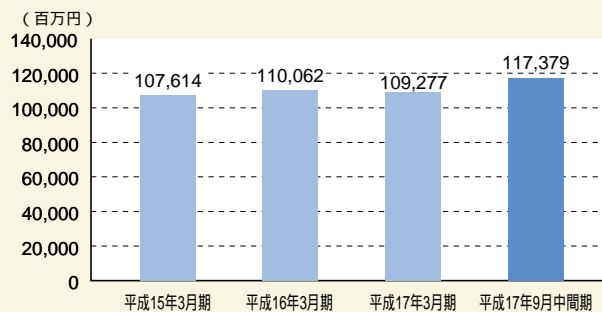
中間(当期)純利益



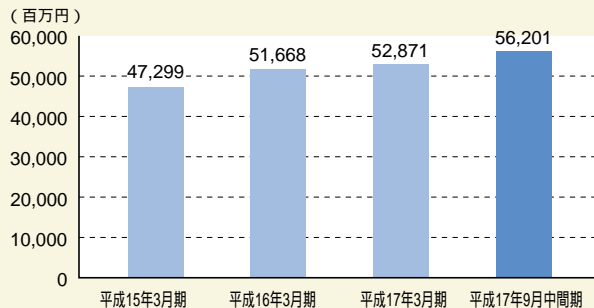
1株当たり中間(当期)純利益



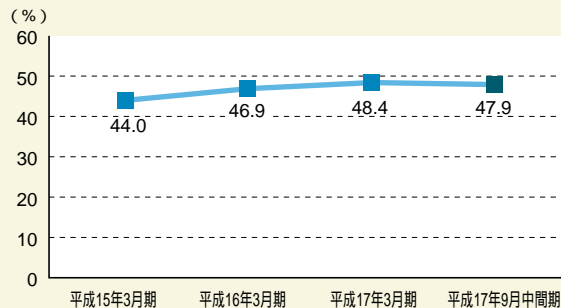
総資産



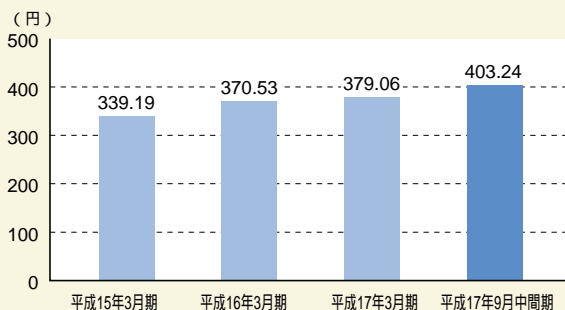
株主資本



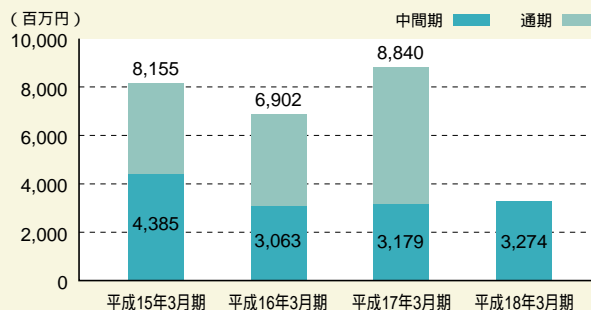
株主資本比率



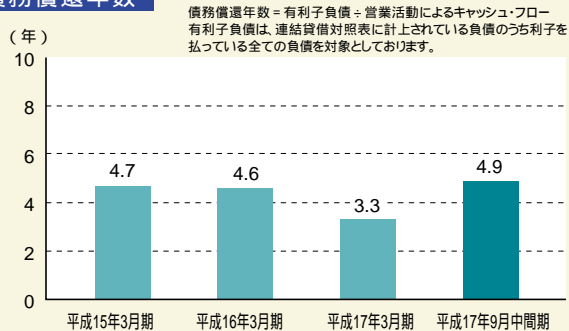
1株当たり株主資本



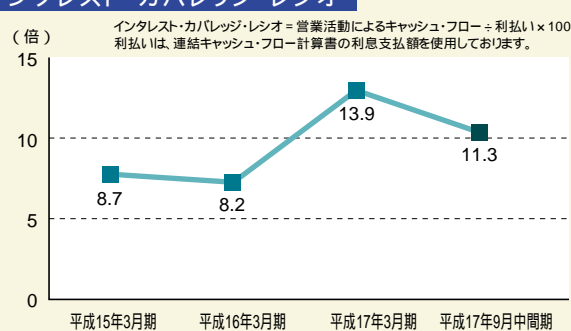
営業活動によるキャッシュ・フロー



債務償還年数



インタレスト・カバレッジ・レシオ



TOPICS

次期全社システム構築へ向け、 業務システム構造改革プロジェクトを開始

三井倉庫は、SOA(サービス指向アーキテクチャー)を活用した業務システム構造改革プロジェクトを本年4月より、IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社の支援を受けて開始しました。

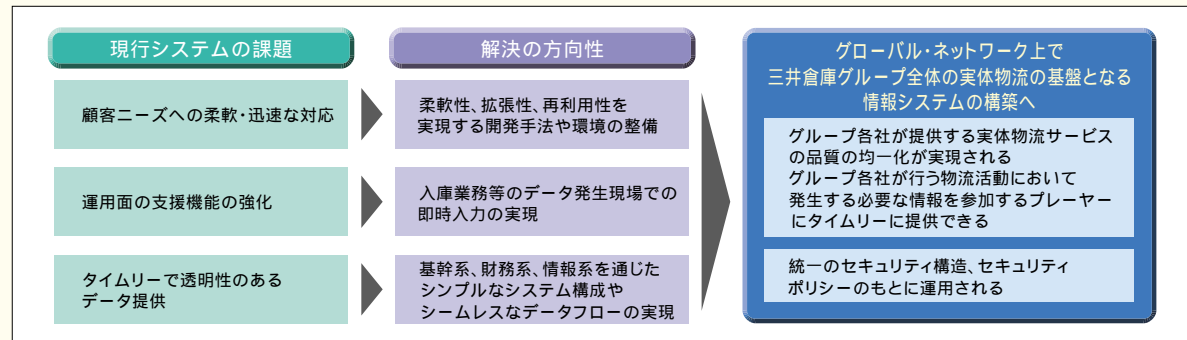
SOAとは、従来の業務単位でのシステム構築手法に対して「ビジネス・プロセス上の単位」=「サービス」に注目し、業務単位の情報や機能の連係を個々のビジネス・プロセス間の連係にまで落とし込む設計手法です。

言い換えれば、ソフトウェア部品の組み合わせによってシステムを構成するという「コンピュータ・システムの作り方」であるとともに、独立して運営されるビジネス・ファンクションの組み合わせによってビジネス・プロセスを構成するという「ビジネス・システム構築手法」であるともいえます。全体システムをサービスの組み合わせによって構築することにより、外部の「サービス」を新たにプロセスに組み込んだり、不要

な「サービス」を外したりといったプロセス変更が容易かつ柔軟に行えることから、既存アプリケーションの有効活用、新規アプリケーションとの組み合わせが容易になります。お客様の個々のご要望に対応したシステムが求められる物流業務には最適な手法です。

三井倉庫は、現行の情報システムについて、顧客ニーズへの柔軟・迅速な対応、運用面の支援機能の強化、タイムリーで透明性のあるデータ提供の3点を主な課題ととらえ、システム構築の機動力を高めるとともに、システムにかかるコスト削減をめざしています。今後は、SOAを活用した業務システム構造改革プロジェクトを第一歩とし、グローバル・ネットワーク上で三井倉庫グループ全体の実体物流の基盤となる次期全社システムGNS(Global Network System)構築に向けたプロジェクトを進めていきます。

GNSプロジェクトの目的



会社の概要 (平成17年9月30日現在)

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国際運送取扱業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	759名(他に出向者71名)	
取締役	代表取締役会長 椎野 公雄 代表取締役社長 田村 和男 代表取締役専務取締役 小野 武久 代表取締役専務取締役 馬場 一基 代表取締役専務取締役 嶋山 二郎 取締役常務執行役員 林 良孚 取締役常務執行役員 大浦 俊夫 取締役常務執行役員 笹尾 新一郎 取締役執行役員 杉本 弘美	
監査役	常任監査役(常勤) 永田 勝久 監査役(常勤) 木村 日出夫 監査役* 金澤 優 監査役* 村田 恒 監査役* 藤原 憲一	

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員

常務執行役員 林 良孚* 大浦 俊夫*

笹尾 新一郎*

執行役員 杉本 弘美* 並木 克己

垣見 玄悟 白石 成

関 和男 堀場 富志博

道瀬 英二 武隈 壮治

(注)*印は取締役です。

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数……………6,955名(前期末比 - 1,141名)

うち1単元以上所有の株主 6,478名

(前期末比 - 1,135名)

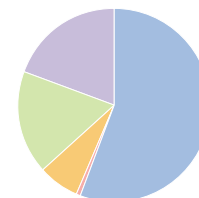
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	15,373	11.0
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,099	5.8
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	6,277	4.5
中央三井信託銀行	5,914	4.2
三井倉庫従業員持株会	4,498	3.2
日本生命保険	3,945	2.8
三井住友銀行	3,484	2.5
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

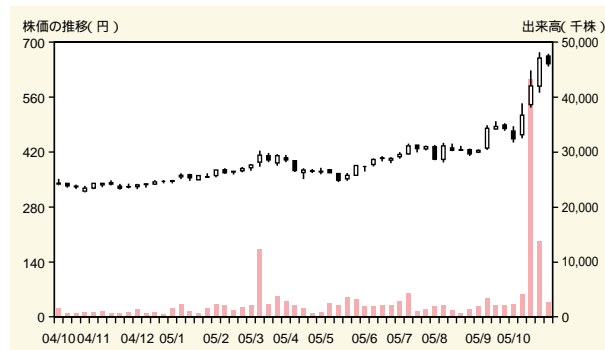
所有者別分布状況

金融機関	77,813千株	55.8%
証券会社	933千株	0.7%
国内法人	9,549千株	6.9%
外国人	24,044千株	17.3%
個人・その他	27,033千株	19.4%
当社(自己株式)	40千株	0.0%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
名義書換代理人事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (代表電話:03-3323-7111) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
名義書換事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

